

順位	氏名（議席）	発言の要旨
6	吉川 隆之（10）	<p>1. 水門及び排水機場の管理に関する懸念について</p> <p>近年の豪雨に伴い、河川の氾濫、生活道路の冠水、住宅への浸水被害が懸念されております。また、市民からは、水門が適切に作動していないのではないかと不安の声も寄せられております。これらの状況を踏まえ、以下の点について伺います。</p> <p>(1) 水門の管理体制について。</p> <p>① 市内に設置されている水門の総数、市が管理している箇所数、地域が管理している箇所数、及び水門の管理方法、並びに監視体制の現状について伺います。</p> <p>② 過去に発生した水門の不具合事例とその対応状況、また、定期点検及び保守の実施状況について伺います。</p> <p>③ 水門の操作は自動化されているか、また、24時間体制での監視が実施されているかについて伺います。</p> <p>④ 市が管理している水門の運用状況について、地域住民への説明や情報共有の必要性に関する市の見解を伺います。</p> <p>(2) 沖田排水機場の管理について。</p> <p>① 排水機場の稼働状況、さらに通常時及び豪雨時の管理体制について伺います。</p> <p>② 排水機場の排水ポンプの操作が自動化されているか、また、これまでの運用における課題事例及びその対応について伺います。</p> <p>③ 新設排水機場について、周辺企業への説明や情報共有の必要性に関する市の見解を伺います。</p>

順位	氏名（議席）	発言の要旨
7	伊東 美加（7）	<p>1. 福祉分野における人材の活用について</p> <p>本市の福祉行政においては、様々な専門職がそれぞれの分野においてその専門性を発揮して業務に当たっています。そのほとんどが資格を生かした業務内容となっていますが、その中で、福祉施設指導員の位置づけが大変曖昧になっています。</p> <p>かつて、本市には高齢者、障害児、障害者の入所施設があり、そこに福祉施設指導員が配置されておりました。そして、人事交流の一環として本庁での福祉関係の事務や相談支援業務も経験しておりました。現在、入所の福祉施設は障害児施設の1か所のみとなり施設に勤務する福祉施設指導員の必要数は減少しています。</p> <p>一方、福祉分野での相談支援において、社会福祉士や精神保健福祉士といった福祉専門職のニーズは大変高まっており、福祉施設指導員として採用された職員が、社会福祉士や精神保健福祉士といった資格を生かして、本庁の相談支援業務に当たることも多くなってきました。このような状況に鑑みて、今後は福祉施設指導員ではなく、社会福祉士、精神保健福祉士等として処遇することも必要になると考えています。</p> <p>また、民間の福祉サービス事業者の参入が進み、市民の福祉ニーズも複雑多様化していることから、市と民間事業者の関係性も変化してきています。本来ならば、民間のノウハウを活用しながら、市全体で一つの方向性を示し、そこに向かって共に歩んでいくべきだと考えますが、一般事務職だけではどうしても民間とのギャップを埋められない部分があります。民間事業者の実情を反映した現実味のある福祉施策としていくためには、そのつなぎ役として、政策立案ができ、相談支援の現場も理解した福祉専門職を配置することが重要であると考えています。</p> <p>このようなことを踏まえ、以下質問します。</p> <p>(1) 福祉施設指導員の役割と期待される業務についてどのようにお考えでしょうか。</p> <p>(2) 福祉専門職の人員配置とニーズの適合性についてはどのようにお考えでしょうか。</p> <p>(3) 社会福祉士・精神保健福祉士有資格職員の福祉分野における活用状況はどのようになっているのでしょうか。</p> <p>(4) 福祉施設指導員という職種名について、職員採用試験において、資格を生かして本来業務である相談支援に当たりたいと志している志望者がいても、本市の場合は一般事務職か、福祉施設指導員の採用試験を受験するしかありません。一般事務職では福祉分野に配属される保証はなく、福祉施設指導員でも第一線の相談支援の現場に配属されるとも限らないことから、かつては受験をちゅうちょされた方もいらっしやうと伺っています。他市のように募集職種を社会福祉士、精神保健福祉士とすることも考える必要があると思いますが、職種名の変更についてどのようにお考えでしょうか。</p> <p>(5) 福祉専門職の専門的な知識やスキルを最大限に活用するために、どのような取組を行っているのでしょうか。また、福祉専門職の知見を生かした政策立案や、管理職への登用も視野に入れると、しっかりとした育成計画を立て、それに沿った研修や異動も必要だと思います。このような福祉専</p>

順位	氏名（議席）	発言の要旨
7	伊東 美加（7）	<p>門職のスキル向上を促進するための研修やキャリアラダーの構築についてどのようにお考えでしょうか。</p> <p>(6) 福祉専門職を含む本市の福祉分野の組織体制が、今後の福祉課題に対応できるようにするため、どのような課題を認識し、どのような解決策を模索しているのでしょうか。</p>

順位	氏名（議席）	発言の要旨
8	高橋 正典（21）	<p>1. 災害拠点施設の上下水道管路の耐震化について</p> <p>本年1月に発災した能登半島地震では、水道施設や管路の損傷により最大14万戸で断水が起きるなど、甚大な被害が発生した。</p> <p>国土交通省は、この甚大な被害を踏まえ全国の上下水道管路の耐震化について調査を行った。結果として、災害拠点病院など重要な施設へ接続している水道管や下水道の管路、ポンプ場などのうち、耐震化されていたのは全体の15%にとどまっている。</p> <p>能登半島地震において、被害から復旧に至るまで、5か月かかったところもあると言われているが、これらを踏まえ以下質問する。</p> <p>(1) 本市における災害対応のための拠点施設との接続管路の耐震化は、どの程度か伺う。</p> <p>(2) 国は、来年1月末までに耐震化計画の策定を求めるとのことだが、進捗状況を伺う。</p> <p>(3) いつ来るとも分からない南海トラフ地震ではあるが、耐震化を進めることが求められると考える。そこで、財源の確保についてどのように考えるのか伺う。</p>

順位	氏名（議席）	発言の要旨
9	佐野 智昭（18）	<p>1. 田子の浦港の津波対策の進捗状況と今後について</p> <p>田子の浦港の津波対策については、当初の田子の浦港振興ビジョン（平成26年9月）において完全防災の計画が示され、平成27年度には、ハード対策として港周辺への浸水を防護する防潮堤を全域に整備することを想定した事業計画が策定された。</p> <p>しかし、事業の全体像を明確にする中で、多大な費用を要することが判明し、費用対効果についても許容範囲を大きく下回る結果となった。そうした結果を受け、平成30年3月には完全防災から減災へと方針転換された改訂版田子の浦港振興ビジョン防災対策編（以下、「本ビジョン」という。）が示された。</p> <p>本ビジョンでは、ソフト・ハードを組み合わせた多重防御による総合的な津波対策を実施することを基本としており、現在、対策の柱である「津波から逃げる」、「津波に備える」、「津波を防ぐ」に基づいて具体的な取組が展開されているところである。</p> <p>しかしながら、津波を防ぐためのハード対策として機能強化された第3波除堤については、被害を最小限に抑えることができるのか、果たしてそれだけで十分なのか、不安を感じている市民も多い。また、津波から逃げる、津波に備えるためのソフト対策については、確実に実施され、浸透しているのか気になるところである。そのような中、本年8月8日の日向灘を震源とする最大震度6弱、マグニチュード7.1の地震発生を受け、初の南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が発表され、本市においても沿岸部を中心に緊張が走った。</p> <p>南海トラフ巨大地震は30年以内に70%から80%と非常に高い確率で発生が予測されている中で、津波対策の確実な推進と充実が必要であると考え、本ビジョンの進捗状況等を確認するとともに、今後の対策について、以下質問する。</p> <p>(1) 本ビジョンの「津波から逃げる」に関する具体的な取組について、以下を伺う。</p> <p>① レベル2の津波による浸水エリアの企業・事業所における田子の浦港みなと機能継続計画（避難誘導編）に基づく避難訓練は実施されているか。</p> <p>② 田子の浦港に訪れている観光客等に対する津波避難対策はどのようになっているか。</p> <p>(2) 本ビジョンの「津波に備える」に関する具体的な取組について、以下を伺う。</p> <p>① 企業・事業所が単独で取り組む事業継続計画（BCP）の策定状況はどうか。</p> <p>② 企業・事業所が連携して取り組む地域連携BCPの仕組みの構築状況はどうか。</p> <p>(3) 本ビジョンの「津波を防ぐ」に関する具体的な取組について、以下を伺う。</p> <p>① 静岡県に対して、第3波除堤の機能強化完了を反映した新たな地震被害想定の実施を継続的に要望しているが、具体的な要望内容と県の対応について伺う。</p>

順位	氏名（議席）	発言の要旨
9	佐野 智昭（18）	<p>② 本ビジョンには、長期的な方向性として、可動式防波堤の整備を視野に入れ、調査・研究を進めるとあり、平成29年11月定例会での川窪議員の一般質問において、市長は可動式防波堤について、「航路幅が120メートルしかないという田子の浦港の弱みを強みに変えられる有力なツールであると考えているので、開発動向の調査や情報収集などによる研究に加えて、有識者へのヒアリングや国への要望活動、支援要請など、より積極的な取り組みを展開してまいります」と答弁しているが、現時点での取組状況と今後の取組について伺う。</p> <p>2. 富士市建設産業活性化協議会のさらなる充実について</p> <p>本市は、令和5年4月14日に「富士市建設産業活性化協議会」（以下「本協議会」という。）を設置した。本協議会は、建設産業を取り巻く状況や担い手不足の実態などを的確に捉え、建設業界と市が連携し、両輪となって働き方改革、生産性向上、担い手確保、経営基盤強化などの取組を効果的に推進することを目的としている。</p> <p>設置後まだ2年目ではあるが、本協議会が今後より一層有効に機能し、成果を出していただくことを求め、以下質問する。</p> <p>(1) 年度の終わりに、協議会、各ワーキンググループでの議論の内容や出された問題点・課題、その対応策をまとめた報告書を提示し、建設業界、関係市職員に徹底する必要があると考えるがいかがか。</p> <p>(2) 各ワーキンググループで議論・検討を行っている具体的な取組（テーマ）については、取りまとめの目標時期を定め、短・中・長期に区分した（仮称）建設産業活性化計画を作成し、実行に移していくことが必要であると考えられるがいかがか。</p> <p>(3) 地元業者の経営の安定化、地域に根差した小規模事業者の存続などのためにも、請負契約ワーキンググループの設置が必要であると考えられるがいかがか。</p> <p>(4) 本協議会の管理・運営も含め、工事発注など建設業に関する部をまたいで、総合的かつ指導的立場を担う専門部署の創設が必要であると考えられるがいかがか。</p>

順位	氏名（議席）	発言の要旨
10	佐藤 菊乃（5）	<p>1. 本市における保育士の現状と課題について</p> <p>認可保育園での一斉退職が全国的に相次いでいることを受け、こども家庭庁は、本年4月17日付で、自治体に対し国の支援制度などを活用して職場環境の改善を進めるよう通知した。</p> <p>また、6月に大阪府八尾市で発覚した認可保育園での園児虐待事案など、各地で起こる不適切保育、誤飲による事故等が新聞やテレビ報道されているように、現在の保育にまつわる環境には、保育士の人手不足など様々な問題点や課題が山積しており、本市においても、同様であろうかと不安に思う昨今である。</p> <p>このような環境下では、保育士が本来持っている能力を十分に発揮できない状況も考えられる上、日頃から感じている不安や困り事について、具体的に言葉に出せているのだろうかと杞憂するところでもある。</p> <p>そこで、本年8月より10月末まで、こどもの育ちを考えるみんなのアンケートと題し、私と小鳥と鈴の会において私自身がアンケート実施責任者として、SNSでの意識調査、対面での聞き取り調査及び座談会での意見交換会などを実施したところ、本市の保育を取り巻く環境、保育士の本音、園での課題など、多くの意見を収集することができた。</p> <p>また、保育士から語られてこなかった不安や保護者への思いなどを酌み取ることもできたため、当局との共有を図りたいと考えている。</p> <p>なお、今回明らかになった課題の中には、対応策を見いだすことができそうな点もあり、早期解決に向け取り組むことによって、今後の保育園運営や保育士の採用などに関し、明るい兆しを届けることができるのではないかと期待を持てるものである。</p> <p>はぐくむF U J I少子化対策プランの目指す将来像にもあるように、本市が安心して子どもを産み育てることができるまちとなるために、以下質問する。</p> <p>(1) 本市の公立保育園において、こどもの定員に対する必要な人員配置はできているか、現時点での充足率を伺う。</p> <p>(2) これから進む公立保育園の統廃合が全て終了した時点での人員配置は、今より充実する予定か、将来の予想充足率を伺う。</p> <p>(3) 公立保育園に勤務する保育士及び保育補助者などが、メンタル相談に訪れることはあるか、また、あるとすれば、ほかの職種に比べて利用人数は多いか少ないか。</p> <p>(4) 保育士の離職予防策としてどのような取組をしているか。</p> <p>(5) 保育園の運営や待機児童対策などに関して、こども家庭庁から補助金メニューが提示されているが、本市は十分に活用できているか。</p>